



## 「ミニゼミ」報告から

### 「21世紀の資本」の周辺本を読む

三原啓子

#### ピケティブーム

2015年に入って、ピケティ、ピケティと大騒ぎです。新聞紙上でも、テレビでも、ピケティ氏へのインタビューがあります。1月には、パリ白熱教室と題して、大学での講義の様子が数回にわたってNHKで放映されました。トマ・ピケティが著した「21世紀の資本」(みすず書房発行)はベストセラーになっています。

私も本屋へ出かけましたが、売り切れでした。翌日行くと、10冊近く平積みされていました。手にしたら重くて、価格が5,940円と高い。フランス文学を専攻している娘に日本語版を買ったか聞くと、「もちろん」と言います。家に寄った時、持参してくれました。

挑戦したが、続かない。経済の専門書だから、歯が立たないのです。雑誌売り場に行くと、経済学者が書いた関連本がありました。週刊誌や月刊誌でも解説しています。新聞にも特集があります。次にあげる周辺本・関連記事らを参考にして、「21世紀の資本」の世界を覗いてみました。

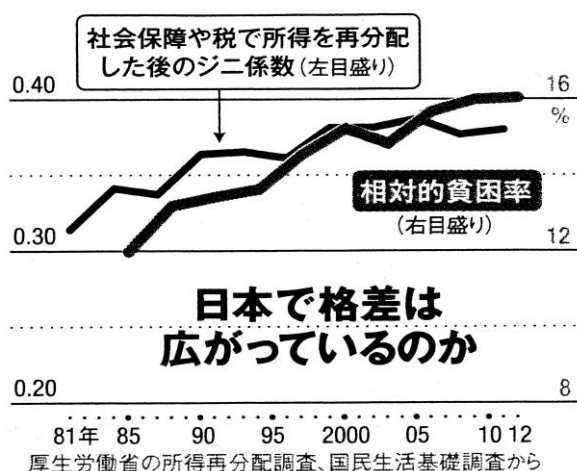
- 1) トマ・ピケティ「21世紀の資本」に佐藤優が迫る AERA 2015. 2. 23 (No. 8).
- 2) “格差拡大”への警鐘 岩本沙弓さんに聞く 京都民報 2015. 2. 22.
- 3) なるほど探訪 ピケティブーム しんぶん赤旗 2015. 2. 27.
- 4) 赤木昭夫 ピケティ・パニック「21世紀の資本」は予告する 世界(岩波書店) 2014. 8. 1.
- 5) 低成長下で広がる格差 週刊東洋経 2015. 2. 28.
- 6) ニュースのおさらい 「21世紀の資本」の提言は 朝日新聞夕刊 2015. 3. 7.
- 7) トマ・ピケティ×池上彰 そうだったのか!ピケティ「21世紀の資本」週刊ダイヤモンド 2015. 2. 14.
- 8) 伊藤光晴 特集不平等の拡大は防げるのか 世界(岩波書店) 2015. 3. 1.
- 9) 入門「21世紀の資本」週刊ダイヤモンド 2015. 2. 14.
- 10) 竹信三恵子 ピケティ入門「21世紀の資本」の読み方(榊金曜日) 2014. 12. 20.
- 11) トマ・ピケティ「21世紀の資本」を簡単図解 週刊現代 2015. 2. 21.
- 12) 池田信夫 日本人のためのピケティ入門(東洋経済新報社) 2014. 12. 25.
- 13) シンポジウム「広がる不平等と日本のあした」朝日新聞 2015. 2. 24.
- 14) ピケティの畏 中央公論 2015. 3. 10.

格差を感じる

30年ほど前、先輩の息子さんがプー太郎をしていると囁やかかれていました。両親が薬局を営み、奥さんが店をきりもりしていました。彼も薬剤師として、自治体で働いていました。そんな家の息子さんに職がないのです。

1990年代になると、息子や娘が安定した仕事に就けないことが珍しくなくなりました。(株)島津製作所に就職できたという友人の息子さんは、実は島津の子会社勤務でした。その頃から、子どもの就職先を言ったり、聞いたりすることはタブーになりました。

図1 日本での格差は広がっているのか<sup>1)</sup>



2004年、「希望格差社会 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く (山田昌弘著)」を夫の書棚で見つけました。なるほど格差か、と思いました。格差という言葉が多くを語っていました。胸にわだかまっていたもやもやが晴れました。

図2 大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移<sup>2)</sup>



従兄弟の二男は 40 歳半ばです。ネットで仕事を探して、派遣社員の仕事に就いています。期限があり、仕事がなくなると、自分の部屋に戻ってきます。結婚できる給料ではなく、一人身です。従兄弟は「帰る場所は残しておく」と伝えているそうです。

集団就職時代の私たちは、零細企業で働いていても、国民健康保険法、雇用保険法、厚生年金保険法の 3 法に守られて、企業負担分は勤務先が担ってくれました。働き続けるのが普通であり、中途就職であってもこの 3 法はついていました。まじめに働けば結婚し、子供を育てることができました。格差社会では、多くの若者が平穏な生活ができない。

同志社大学の浜矩子教授は言います。みんなが、「本当はこうではないか」とか「ここが変だ」と思っていること、実はよく分かっていることをピケティ氏が、膨大なデータに基づき信頼性のある形で導いたから、売れたのだ。(中略)ピケティ氏の本が出る前に、人々の頭のなかには「ピケティ本」があった。待望している物が出てきたから、みんなが買ったのだと<sup>3)</sup>。

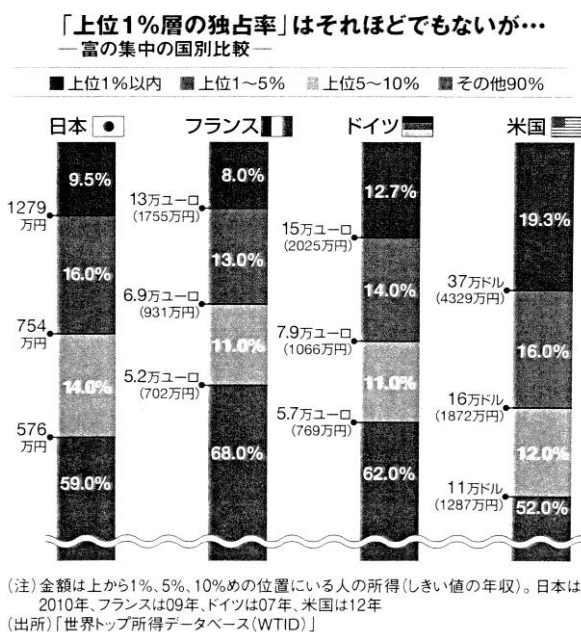
### ピケティ・パニック

赤木昭夫さんは言います<sup>4)</sup>。「21 世紀の資本」の書名は仏語版は Le Capital au XXIe siècle で 2013 年 9 月発売、英語版は Capital in the Twenty-First Century で 2014 年 4 月にアメリカで発売された。マルクスの「資本論」を意識して命名されたに違いない。

書名から受ける警戒感から、ウォール街やその意をくむ多くの雑誌が、本書が発売される前の 2014 年 3 月から、攻撃を始めた。不和雷同型誹謗もあり、かえって本が売れたようだとし、ピケティ・パニックとして、アメリカの保守層の狼狽ぶりを伝えている。

ピケティは「第二次世界大戦後、数十年間に急激な格差が解消された時期こそ、異常と考えるべきなのだ」と論陣を張った (ニューヨーク・タイムス 14.8.8)。一方、彼に批判的な大物学者たちも理論を繰り出している。

図 3 上位 1% 層の独占率はそれほどでもないが<sup>5)</sup>



## 日本でも格差が増大

ピケティは、著作で触れなかった日本への見解を語っています。「日本でもこの数十年、格差が増大し、低成長でも上位 10%の所得は 3 割も増えた。代わりにそれだけ実質購買力を減らした人がいるということです」と（シンポジウム 1 月 29 日、東京・有楽町朝日ホール）。

さらに、言います。なぜ、本書がこれほど評判になったのか。最大の理由は、格差の拡大に危機感を持つ人たちの心に響いたからだろう。アメリカではもともと「頑張って成功した人がお金持ちになることはいいことだ」という考えの人が多く。「成功するチャンスはみんなにあるから」という理由だが、本当にそうなのかとの疑いが強まってきている。

大企業やお金持ちがより豊かになれば、ほかの人にもじわじわと富がまわってくるという見方もあるが、「過去を見てもそうはならなかったし、未来でもそうなるという保証はない」と<sup>6)</sup>。

## ピケティはどんな人

「そうだったのか！ピケティ」<sup>7)</sup> などによれば、ピケティはこのような人物です。

1971 年にパリに生まれ、公立高校を卒業後、フランスの中でも最も難易度の高いパリ高等師範学校に入学。わずか 22 歳で、高等師範学校とロンドン・スクール・オブ・エコノミクスを経済博士号を取得した「秀才」である。数学的なセンスが認められ、米マサチューセッツ工科大学で 2 年間の教鞭も執った。だが、経済学者の内輪な数学遊びを見限って帰国し、格差の歴史的な研究に専念するようになった。

2000 年から社会科学高等研究院 (EHESS) 経済学教授、2007 年からパリ経済学校教授を務め、国民所得に占めるトップ層のシェアの動向についての研究をリードしている。

戦後に、格差を論じたノーベル経済学者サイモン・クズネッツは、税務統計を用いて、1913～48 年における米国の所得格差の推移を研究した。その結論は「経済格差が縮まった」だった。ピケティは、このクズネッツの手法をフランスに当てはめて、調査した。

アンソニー・アトキンソン、エマニュエル・サエズらと共に、対象を世界に広げ、期間も 200 年以上さかのぼった。政治歴史経済学と呼ばれる分野で、クズネッツの時期に格差が縮小したのは「例外」であると実証した。

調査は 15 年間に及び、300 年にわたる 20 カ国以上の税務統計データを精査しています。そのデータ集積や分析手法を編み出して公開したことで、世界 30 人以上の研究者と連携し「世界トップ所得データベース」(WTID) を構築した。

経済学の主流だが歴史の浅いアメリカでなく、資産所有記録が残るフランスを選んで研究し、対象と期間を広げ、多くの研究者と共同し、データを公開したのが特徴だ。

## 「21 世紀の Capital」

伊東光晴氏はピケティの「21 世紀の Capital」は歴史的経済統計のうえにつくられた本であるとして、以下のように語っています<sup>8)</sup>。

欧州では、1920 年以前は、上位 1%の富裕層が、国民所得の 7 倍程度の富を所有していた。二度の大戦と、世界経済の混乱は、この富裕層の富を大きく減らしたが、再び富は集中しだし、21 世紀には 6 倍ほどまでに達した。富者の収益率  $r$  が経済成長率  $g$  より大きい現状では、さら

に、富は富裕層に集まっていく。これをただすには、世界の国々が協力し、累進富裕税を課す必要がある。

不等式  $r > g$  がピケティがいわんとするところである。資本主義を分析した経済学の本でも、市場原理主義がもたらした所得格差拡大を問題にしたものでもない。いわんや 21 世紀の資本論でもない。それは、国際非政府組織オックスファムが 2015 年 1 月 19 日に発表した「世界の富裕層上位 1% が所有する資産が 2014 年、全世界の 48% を占め、来年には 50% を超える」という報告に通じる。

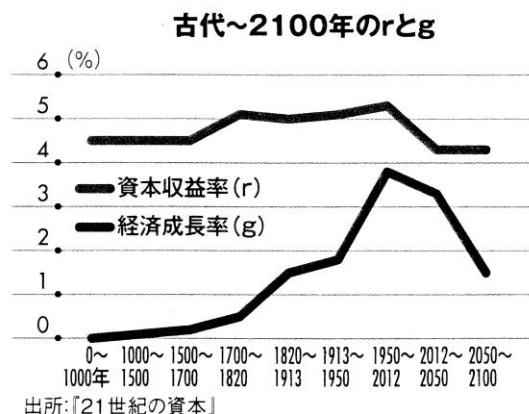
この本は「資本」のことを扱った本でも、21 世紀の「資本論」を意図したものでもない。それどころか、ピケティはマルクスの思想にも、いわんやかれの経済学にも、今に残るその思想にも関係はない。(中略)そして、もっとも重要なことは、かれがこの本でいう“Capital”は「資本」のことではないということである。

図 4 古代から 2010 年の  $r$  と  $g$  <sup>7)</sup>

## 不等式 $r > g$ の発見

この本の核心は、資本収益率 ( $r$ ) が経済成長率 ( $g$ ) を常に上回ることを「実証した」ことにある。 $r$  は株式や預金、不動産などあらゆる資本から得られる年間の収益の割合 (配当、利子、賃料など) を指す。 $g$  は、所得や産出 (純生産) の年間増加率としている。歴史的な検証の結果、税引き前の  $r$  はほぼ一貫して 4~5% で推移してきたのに対して、 $g$  は最大でも 4% 未満だった。

つまり、労働賃金を増やすよりも、資本を多く持ってその一部を再投資 (貯蓄) する方が富を増やしやすい。



ピケティが言う Capital は国際、株式・社債などの有価証券、土地や家屋などの不動産を含むものなのである。マルクスが言う資本でも、近代経済学が言う資本でもない。

さらに、経済学は、現存の理論の上に立って、その理論を発展させるか、パラダイムの転換を図るかしてきた。この本は、こうした本ではない。経済理論の発展がこれに基いて起こるというものではない。

この本の主張を支えているのは、歴史的「統計」である。それを広く丹念に調べた努力の結果

の上に、有意な結論を引きだそうというものである。

ピケティ自身は、東京大学本郷キャンパスで行われた講演会後の質疑応答で次のように答えています (2015. 1. 31)。この本でお金持ちでないとトップ大学に入りにくい現状を浮き彫りにした。親は選べない。格差の問題を解決するのは我々市民であって、世の中を良くするために努力し、最善を尽くすべきだ。私はそのためにこの本を書いた。(中略)

さらに、池上彰氏との対談で、次のように述べています。本の第一の目的は、知識の民主化にあります。民主主義を社会に広めていくためには、専門家だけが経済学を独占してはいけません。今回、本という民主的な形で、経済学の知識が一般の人に届いたのは重要なステップでしょう。

この本が支持されている理由には、「しっかりと情報を判断した上で行動を起こせる市民を生みだすのに役立つ本だ」という評価にあったのでしょうか。経済学は専門家が独占するものではない<sup>7)</sup>。

## マルクス

ここからは、竹信三恵子氏の“”ピケティ入門 「21世紀の資本」の読み方”<sup>10)</sup>に従って、読み進めていきます。彼女は以下のように書いています。

本書はカール・マルクスとサイモン・クズネッツという二人の大局的な格差論の検討から始まります。マルクスは、「資本論」の著者で、19世紀の産業革命の進展の中での労働者の悲惨な生活を描き出し、働き手の幸福に役立たないなら何のための産業の発展か、と問いかけます。

そして、資本による労働者に対する搾取が進んで資本は際限なく集積し、ごくわずかな者の手に集まり、その結果、資本主義自体が足元を掘り崩されて自壊するか、労働者による共産主義革命が起きるかしかなくなるという終末論的な理論を提唱します。「無限の集積の原理」です。

ピケティによると、マルクスの指摘どおり、19世紀の半ば過ぎまで経済は成長して資産集積する一方で、労働者の賃金は停滞を続けていました。ところが、19世紀の最後の30年ほどの期間、格差は第一次大戦まで極端に広がり続けたものの、同時に労働者の賃金も購買力も上がりました。マルクスが予測したような終末論的崩壊は起こらなかったというわけです。

ピケティはマルクスの分析は今もなお、幾つかの点で適切だったと評価していますが、歴史を通した長期的な視座や、数量的データの分析が必要だということです。

## クズネッツ

クズネッツは第二次大戦後に脚光を浴びた米国の経済学者で、1971年にノーベル経済学賞を受賞しています。クズネッツは、1913年の所得税制度の導入までは存在しなかった米国の所得税統計や、自身がはじき出した国民所得のデータに基づいて、格差の縮小を証明しました。それは、経済発展の初めころは格差は拡大するが、その後、経済成長によって中間層が増え、格差は縮小をたどるというもので、「クズネッツ曲線」として知られています。ピケティは、数量データを用いて理論を作ったことを高く評価しています。

ピケティの理論は、マルクスの直感とクズネッツの税関係の統計をもとにした数量分析という長所を生かし、同時に、二つに欠けていた歴史的視座を盛り込んで、長期間の格差の動きを

分析したものです。

18 世紀以降、租税統計が比較的整っていたフランスや英国を注視し、21 世紀の現在までの約 300 年にわたる富の集積の動きを割り出そうとしたわけです。その結果、第一次大戦から第二次大戦までとその前後の例外的な時期を除き、格差は一貫した拡大傾向をたどっていると結論付けたのが、ピケティの新しさです。

### 格差はなぜ拡大を続けるのか

ピケティは、働かなくても収益が上がり、また相続によって個人の努力とは無関係に引き継がれる富として、「資本」に注目します。彼の定義では、資本とは人々が所有したり、市場で取引したりする資本の総体で、例えば住居などの不動産や金融資産、工場・機械・特許など仕事を行う上での元手の総体から人的資本（労働者がもつ生産に役立つ能力）を引いたものです。

一方、ピケティはある国に住んでいる人たちの年間所得の総額を「国民所得」とします。1 年間の経済活動による「所得」の総額に比べ、先に述べた資本の総額が極端に大きいと言うことは、資産の蓄積度が高いということになります。

この資本の総額を総所得で割った比率が、「資本／所得比率」であり、 $\beta$  と呼ばれます。 $\beta$  が 3 の資本は、一定の収益を上げます。その国が貯め込んできた資産が、1 年の経済活動で稼ぎ出したものの 3 倍に達したことになります。

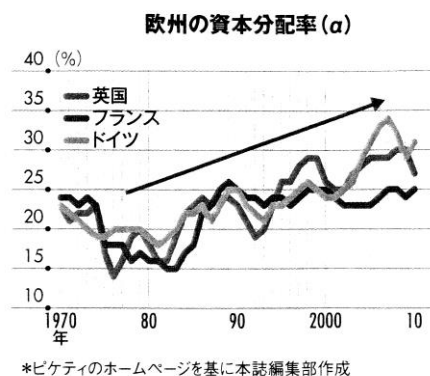
ピケティが指摘するのは、その資産の多くが親から子へ引き継がれる世襲であることです。3 倍に膨らんだ分の多くが、相続が可能な特定の層に手渡されていくことになり、富の偏りが進みます。

図 5 欧州資本分配率 ( $\alpha$ )<sup>7)</sup>

### 富める者が富む構造

$$\alpha = r \times \beta$$

最後に、資本収益率 ( $r$ ) と資本／所得比率 ( $\beta$ ) を掛け合わせることで、国民所得に占める資本収益の割合、すなわち資本分配率 ( $\alpha$ ) が求まる。もし、 $r$  が下がらなければ、 $\beta$  の増加によって  $\alpha$  が増えることがいえる。そもそも国民所得とは、資本所得と労働所得の合計である。 $\beta$  の増加で富の蓄積が進めば、所得に占める資本所得の割合が増し、その分だけ労働所得が減る。つまり、富の分配機能が偏り、富める者がますます富むという格差拡大につながる。実際、 $\beta$  が増加している欧州の  $\alpha$  は 1970 年代以降、増加傾向にある。ピケティは「増加を妨げる自己修正的なメカニズムはない」という。



集積された資本は、一定の収益を上げます。その収益が資本の額の何%なるかが収益率 ( $r$ ) です。国民所得のうち資本の比率は、先ほど述べた  $\beta$  ですが、その  $\beta$  があげた収益は  $r \times \beta$  です。国民所得のうち、資本が稼ぎ出した所得がこれです。

国民所得のうち資本の取り分 ( $\alpha$ ) は、 $r \times \beta$  ですから  $\alpha = r \times \beta$  という数式ができます。ピケティはこの数式を資本の「第一基本法則」と呼んでいます。

「21 世紀の資本」に書かれた例によれば、2010 年前後の豊かな国々での家賃や利子、配当などの資本からの所得は、おおむね国民所得の 30% くらいまで上昇しています。資本の集積度

が国民の6年分に達しているとする、 $\alpha$ が30、 $\beta$ は6ですから、 $30 = r \times 6$ となります。すると、 $r$ は5。この局面での資本の収益率は5%ということです。

このような資産から上がる収益は、過去の記録から見ると、標準で4~5%程度、低くても2~3%程度の率で推移する傾向にあり、通常賃金の伸びを大きく上回っています。なぜ資産からの収益がその水準に落ち着くかという、1%では人は嫌気がさし、他の投資先を求め4~5%程度の見返りに落ち着くというわけです。

一方、額に汗して働いて稼いだ所得、つまり賃金は、よほど大きな経済成長がない限り、4~5%を超すほどには増えません。

資本の集積は富の隔たりを促すのですが、こうした資本の集積度を左右する重要な要素としてピケティがあげているのが、貯蓄率と経済成長率です。これを表す数式が $\beta$  (資本/所得比率) =  $s$  (貯蓄率) /  $g$  (経済成長率) です。ピケティはこれを資本の「第二基本法則」としています。

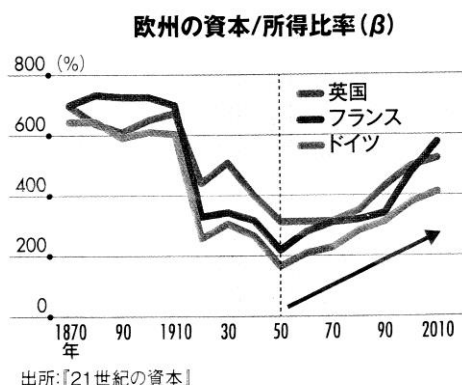
図6 資本の蓄積に影響する要因<sup>7)</sup>

### 資本の蓄積に影響する要因

$$\beta = s / g$$

人口増加率+労働生産性上昇率

ここで経済学の理論を応用し、長期的には資本/所得比率( $\beta$ )と貯蓄率( $s$ )/経済成長率( $g$ )とが均衡する等式を利用する。つまり、分子の $s$ が上がったり、分母の $g$ が下がったりすれば、 $\beta$ が高まって資本の蓄積が進むというわけだ。欧州では近年 $s$ が安定している一方、人口減少や成長の鈍化によって $g$ が下落傾向にある。そのため、図⑤のように $\beta$ が上昇している。



要するに、資本の集積度は貯蓄率が高まると高まり、経済成長率が高まると低くなる、逆に貯蓄率が低くなると低くなり、経済成長率が低くなると高まると言うことです。

この数式を延長すると、先ほどの $\alpha = r \times \beta$ は、 $\alpha = r \times s / g$ になります。つまり、貯蓄率が一定なら資本が稼ぎ出す所得は、成長率( $g$ )と収益率( $r$ )の綱引きになります。成長率が資本の収益を大きくしのげば、成長に伴って上昇した労働の対価が資本の収益をしのぐことになり、資本による所得の比率は下がるからです。

### なぜ格差の縮小期が生まれたか

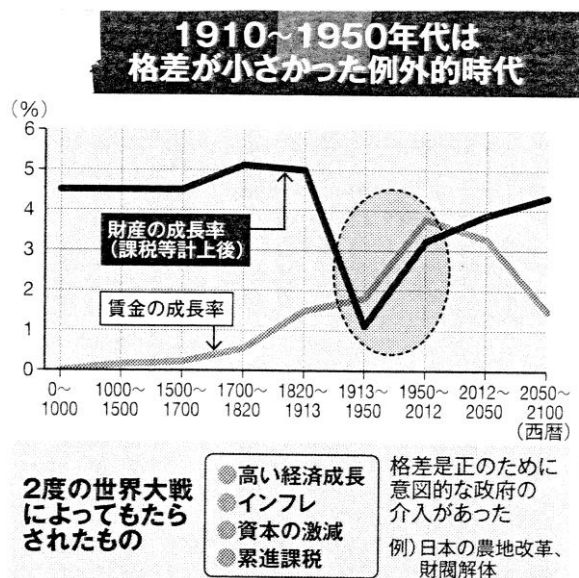
第二次大戦とその前後、格差はなぜ縮小したのでしょうか。①二つの大戦で戦場になったことやロシア革命などによる欧州などの富裕層の資産の崩壊、②戦費の調達のため欧米で富裕層への累進課税が可能になったこと、③さらに、1929年の大恐慌で、資産を減らしたり失ったりした資産家が少なくなかったこと、④この大恐慌による混乱で、市場経済への不信感と反感が強まり、計画経済などによって格差拡大に歯止めをかける政策が支持されたこと、などによるとの解釈です。

労働者層から前線への兵士として出ていく人が多いので、士気向上のため、これらの層に税



金で手厚い補償をする。富裕層から多額の税金を取り、中・低所得家庭の遺族年金などに充てる。加えて、この期間は、2~3%の前例のない経済成長があったとしています。

図7 1910~1950年代は格差が小さかった例外的時代<sup>1)</sup>



つまり、私たちが慣れ親しんできた格差の小さい社会は、18世紀から300年間の中では、極めて例外的な60年だったということです。

### ピケティの解決策

企業のトップ層や極端な高報酬の専門職層の形成は、政治の変質ももたらすとピケティは指摘しています。この層が献金などで政治にきわめて大きな影響をもたらし、富裕層への課税や雇用政策などの格差縮小政策に介入する恐れがあるからです。

例えば、米国の政界は、こうした層が牛耳る現象が顕著だと言われていますが、これは民主主義の危機に発展しかねません。高額な報酬を得ているトップや経済界の人たちは、多額の選挙資金を出せます。米国のシステムはカネがなければ選挙活動は続けにくいと言われています。

解決策の一つは、所得税への累進税率の強化です。過剰な取り分が規制されることがないと、高額な報酬を求める動きは高まり、報酬格差が野放図に増えていくからです。

もう一つは、「世界的資本税」です。住宅、不動産、金融資産などすべての資産から負債を引いた純資産に累進税を課し、国境を越えてこれを全世界で行う、という提案です。

(みはら・けいこ 京都市在)